

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○住永栄一郎君 皆さん、おはようございます。上益城郡区選出・無所属1期目でございます住永栄一郎でございます。今回4回目の一般質問の機会をいただきました先輩議員の皆様方、本当にありがとうございます。

また、8月に起きました災害におきましては、木村知事をはじめ、県、そして議員の皆様方には、たくさんの御支援をいただいております。引き続き、また御支援をいただくとともに、全力で私も復旧、復興に向けて頑張っていきたいというふうに思います。

そして、木村知事におかれましては、アリーナの早期の決断をしていただきまして、ありがとうございました。任期中にと言われとったのを、こうやって早期に決断をしていただいたこと、県民の皆さんも大変喜んでいらっしゃると思います。また引き続きよろしくお願いしたいと思います。したがいまして、今回アリーナの質問はございません。

それでは、早速1問目の質問に行きたいというふうに思います。

益城町の復興と今後について。

来年4月で熊本地震の発災から10年を迎えます。2年前に初めて行った一般質問でも、1番目の項目として質問をさせていただきました。

益城の復興なくして熊本の復興なし、これは前蒲島知事のお言葉ですが、創造的復興の中には、新大空港構想や空港アクセス鉄道のこと、そして、その前提にあるのは、益城町の復興があるということだと思っています。

2年前の質問でも言いましたが、役場や公民館等の公共施設は復興したものの、町のにぎわいがまだまだ元のようには戻っておりません。益城町の主要道である県道熊本高森線も、今年度完成予定とのことですですが、道路が完成したからといって復興は終わりではない。

そもそも県道熊本高森線は、益城町を端から端まで結んでいる道路で、今年度443号線との交差点までの拡幅工事が終了する予定ですが、そこから先の津森校区、福田校区は取り残されたような感じが否めません。また、空港アクセス鉄道駅が計画されている南側の県道堂園小森線は、片側1車線であり、さらに渋滞がひどくなるのではないかと危惧しております。

2年前の答弁にいたいたマスターplanに基づいた28年益城町復興計画の策定では、町のにぎわいや住民の楽しみが少しあは元に戻るのではないかと期待をしておりました。しかし、今年の夏まで営業されていた飲食店などは移転先がなく、これからプレハブで営業を開始することとなりました。長年親しまれたおまんじゅう屋さんは廃業されました。まだまだ熊本地震では、解決できていない大小様々な問題が残っております。

つい先日、11月25日、阿蘇地方を震源地とした震度5弱、5強と測定される地震が発生をいたしました。久しぶりに警報アラートが鳴り響き、一瞬にして10年前の記憶がよみがえりました。また來るので

はないか、あってはならぬが、もしものときは全てにおいてスムーズに対応できるのだろうか。

あのとき、ああすればよかった、こうすればよかったを含めて、災害時に対応できる備えの見直しを常日頃からやっておかなければならないとも感じましたし、これから先も寄り添いながら継続支援をすることが必要かと思います。

そこで、知事にお尋ねします。

熊本地震後、10年を迎えるに当たっての益城町の復興まちづくりの総括、そして益城町と県の役割を踏まえた今後の被災地の支援について、県としてどのように考え、捉えておられるのか、お考えをお聞かせください。

次に、新大空港構想と益城町のにぎわいづくりについてお尋ねをいたします。

同じく2年前に行つた新大空港構想に関する質問では、益城熊本空港インターチェンジ周辺の土地区画整理で、店舗等の用途地域を60ヘクタール設定したとの答弁があり、大変期待をしていたところでございます。

また、空港南側のにぎわい創出も、なかなか具体像が見えてこない状況で、最近では構想の名前すら聞かなくなつたように思われます。

そして、空港の施設運営にも問題があるのではないかでしょうか。

食のみやこ熊本を県が総力を挙げてアピールし、せっかく県産食材等を使用したメニューの提供を行つていてもかかわらず、夕刻の出発のフライトでは、空港を利用するのに、最終フライトの時刻は20時30分ですが、飲食店は19時10分で閉まつてしまい。朝も同様で、7時台からフライトが始まるのに、9時前は飲食店の半数以上が開いていないような状況であります。

また、搭乗口の正面にあって、県全体の食や観光をアピールする地域の逸品を集めたブース、QSHUBも、朝10時からしか開いておらず、搭乗者が一番多い時間帯を逃してしまっているような状態です。

国際線も、出発時刻が重なる時間帯は、搭乗者が待合室に入り切れずにロビーにあふれ、地面に座つている姿も多く見かけられます。

令和6年度の年間利用者は370万人と過去最高であり、2025年には620万人の利用を目指しているとありますが、施設の利用時間がこのように短く、待合室が手狭とあっては、利用者の不満は募るばかりではないでしょうか。

そこで、企画部長にお尋ねいたします。

新大空港構想における空港利用者の利便性向上について、今後どのように進められていくのか。また、アクセス鉄道の空港駅を含む、特に空港に隣接する南側区域のにぎわい創出について、県としてどのように捉えていらっしゃるのか、お尋ねをいたします。

[知事木村敬君登壇]

○知事(木村敬君) 住永議員から御質問いただきました。

熊本地震から10年を迎えるに当たり、誰一人取り残すことなく、地震で傷ついたふるさと熊本を一日

も早く再生し、さらなる発展を目指すとの決意の下、益城町の復興まちづくりを成し遂げることは、残された重要な課題の一つと受け止めております。

そのような認識の下で、まず、益城町の復興まちづくりに向けた取組をお答え申し上げます。

町では、被災時に大きな課題となった避難路、避難場所の確保などを解決する手法として、中心市街地の木山地区で土地区画整理事業の実施を決定されました。しかし、被災により町での施行が困難であったことから、町からの強い要望を受け、県道熊本高森線の4車線化と併せて、県施行で土地区画整理事業を実施してまいりました。

これまで住民の皆様が抱える不安や問題にしっかりと寄り添いながら事業に取り組んできた結果、現時点で全ての仮換地指定が完了し、約7割の宅地で造成工事に着手しているところでございます。

また、いわゆるグループ補助金を活用したなりわいの再建については、土地区画整理事業の進捗に合わせて着実に進んでおります。これまでに被災中小企業者262件のうち258件の復旧が完了し、熊本高森線沿いの店舗数は被災前に戻りつつあります。令和6年3月には、200年以上続いております木山初市が5年ぶりに再開されるなど、にぎわいも見られるようになったと認識しております。

県道熊本高森線の4車線化と土地区画整理事業は、完成に向け佳境に入っていますけれども、引き続き、町が抱える課題の解消に向けて、道路などのインフラ整備にしっかりと取り組むとともに、町の復興計画の実現に向けて、県としてもしっかりと支援をしてまいります。

また、昨今の原材料価格の高騰などにより、中小企業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。このため、県では、商工団体と連携して、経営指導員による伴走支援などを行っております。

今後、町と連携し、地域ぐるみで事業承継の推進を支援するなど、地域の経済と雇用を支える中小企業者の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

次に、防災面での備えについてお答え申し上げます。

先月25日、産山村で震度5強の地震が発生いたしました。私は、ちょうどお出かけ知事室で菊陽町に出張しておりましたけれども、地震発生を受け、直ちに行事を中止して、県防災センターに駆けつけたところでした。

地震は、いつどこで起こるか分からず、いざというときへの備えを日頃からしっかりと行っておくことが必要だと、改めて認識したところでございます。

県では、毎年、市町村とともに防災訓練を実施し、公助の対応力を県全体で高めるとともに、自助及び共助の取組をしっかりと後押しすることで、災害に強いまちづくりを進めてきました。

今後も、熊本地震の教訓を生かしながら、災害への対応力の強化に向け、市町村と連携した不断の取組を展開してまいります。

引き続き、被災された皆様の生活、なりわいの再建、被災前よりも皆様の生活がよりよいものとなるよう、お一人お一人にしっかりと寄り添いながら、益城町とも連携し、創造的復興の総仕上げに取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

[企画振興部長富永隼行君登壇]

○企画振興部長(富永隼行君) 新大空港構想は、熊本地震からの創造的復興の柱の一つである大空港構想Next Stageを継承し、阿蘇くまもと空港と空港周辺地域を核とした地方創生の先進地域を目指して、令和5年10月に策定しました。

構想では、世界的半導体企業の進出など、社会環境が大きく変化していく中、空港機能の強化、産業集積・産業力強化、交通ネットワークの構築、快適な生活ができるまちづくりの4つの柱に基づき、県経済のさらなる発展と豊かで活力ある熊本を実現していくこととしています。

この2年間の取組により、国際航空路線数や旅客数は過去最大となるほか、TSMC進出に伴い、半導体産業を中心とした企業の立地も県下全域で進んでいます。

また、空港アクセス鉄道や空港周辺道路の整備も着実に進んでおり、関連する自治体においては、新たなまちづくりに向けた取組が加速しているところです。

その上で、まず、阿蘇くまもと空港利用者の利便性向上についてお答えします。

新旅客ターミナルビルについては、供用開始から約2年9か月が経過しましたが、空港の利用者数は順調に伸びており、令和6年度には過去最高の約370万人に達した状況です。

こうした中、空港の飲食店につきましては、出発保安検査場を通過後の飲食エリアに10店舗、お見送りの方など、どなたでも利用できるエリアに8店舗、合わせて18店舗となっており、着実に出店が進んでいます。

加えて、複数の店舗において、土日祝日の営業時間の延長をしていただいているほか、先月末には、ドラッグストアのマツモトキヨシが出店するなど、飲食以外でのサービス向上も進んできています。

また、空港本体の施設においても、今年3月には、手荷物用ベルトコンベヤーの延伸や搭乗待合エリアの座席増設などが行われています。さらなる混雑解消の取組として、チェックインカウンターの増設や手荷物用ベルトコンベヤーのさらなる延伸等が、今年度中に整備完了予定で進められているところです。

一方で、議員御指摘のとおり、営業時間は店舗により様々であり、9時以前や19時以降に営業している飲食店は現時点では限定的であることから、早朝や夜間の飲食については選択肢が少ない状況です。

県としても、今後の空港利用者の増加も見据え、引き続き、空港運営会社と連携し、出店事業者との意見交換等により、空港のさらなる利便性向上を図ってまいります。

次に、アクセス鉄道の駅が立地する空港南側のにぎわい創出についてお答えします。

空港に整備する駅の場所については、鉄道開業効果の周辺地域への広がりや将来の発展性が期待できる空港南側の地上に整備する計画です。

例えば、駅前広場等が整備され、二次交通の発着拠点となった場合、空港利用者のみならず、周辺住民等の通勤通学等での利便性向上にもつながります。

また、観光やビジネスなどによる空港駅の需要の増加を見据え、構想に掲げるホテルや集客施設等の誘致についても、地元市町村や空港運営会社などと連携しながら可能性を探っていく必要があると考え

ています。

加速化する空港周辺地域への産業の集積や空港利用者の増加、また、それらを背景とした交通への影響も踏まえ、地元市町村などが取り組む空港周辺のにぎわいづくりについて、県としてもしっかりと支援してまいります。

〔住永栄一郎君登壇〕

○住永栄一郎君 熊本地震以降、いろいろな形で御支援をいただいていることは大変感謝をいたしております。

もう10年を迎えるに当たり、前にも言いましたが、にぎわいが戻っておりません。御答弁された土地区画整理事業進捗、262件のうち258件が完了。熊本高森線沿いの店舗数は、被災前に戻りつつあるとおっしゃいましたが、今、震源地の木山地区だけでも、当初30軒以上のお店がありましたが、実際、道路上で営業されているところはまだ3軒です。机上の数値と実際の現場は違います。

御承知のとおり、今、物価、人件費の高騰により、被災直後に復旧できたお店と、これからお店をつくるならば、建設費、そしていろんなものが倍以上かかります。

あのときのお店をされていた方々も、年齢も10歳年を取りました。もうなかなかできないとおっしゃるんですよね。地域の皆さん方は、やっぱりよそに行かんといかぬというような状況でございますので、町と県との役割をよかつたら明確にしていただき、引き続き御支援をお願いしたいと思います。

また、新大空港構想は、地元市町村が取り組む空港周辺のにぎわいづくりとあります。

駅ができる場所は益城町です。地方創生の先進地域を目指すわけですから、これから600万人利用する空港、恥ずかしくない空港駅前広場をつくっていただきたいと思います。

ビジネスと観光の拠点です。ホテル、商業施設の誘致についても大々的に行っていただきたい。

熊本の渋滞の現状や熊本駅周辺のまちづくりを見ても、土地の取得であったりとか段取り、この辺りもうまくやっていただきたい、スピード感を持ってやっていただきたいと思います。それが多大なる被災を受けた益城町の復興のシンボルであるというふうに思っておりますので、にぎわい、そして地元の雇用が生まれるように、どうぞよろしくお願ひいたします。

次の質問に移ります。

熊本県内の児童生徒の低い英語力の状況と今後の取組について。

縁あって、熊本の子供たちの学力の現状を見る機会を得ました。令和7年度、小中学校の全国学力・学習状況調査において、国語、算数、数学、理科は、全国平均より若干劣る感はあるものの、大きな差は見られませんでした。

しかし、問題は英語であります。文部科学省の英語教育実施状況調査では、中学生では、令和6年度のCEFRL、A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合は、全国41位です。

そして、同じく高校生の文部科学省の英語教育実施状況調査では、令和6年度、昨年の12月調べのCEFRL、A2レベル相当以上の英語力の取得または有すると思われる生徒数は、熊本県は全国で47位で

す。令和5年12月の43位から転落をしています。現最下位なんです。また、1つ上であるC E F R、B2レベルになると38位と、ちょっと頑張っています。

さらに、英語担当教師の英語力の現状は、令和6年調べで、中学校教師が25位、高校では11位と健闘をしています。

ただ、もう1つ上のC E F R、C1レベル相当以上を取得する高校の英語教師は、全国で37位です。取得率16.7%という現状です。前年の令和5年の14位から大きく下げており、これが定年退職によるものなのか、待遇等の環境面による転職なのか、理由を調査する必要があると思います。

2023年に、4年に1度行われる文科省の国立教育政策研究所の調べでは、全国学力・学習状況調査の中で、中学3年生の英語3技能である聞く、読む、書くについては、熊本県は、前回の調査よりも約10%下げて、全てマイナスでありました。

全国の中学3年生を対象に、将来、積極的に英語を使うような生活をしたいか、就職に就きたいかとの問いには、はいと回答したのは32%であります。

現在、国を挙げて、国民の英語力を上げるために、2022年より小学校中学年から外国語活動が始まっています。

昨年2月には本田議員が、11月には荒川議員が、英語教育について、それぞれ質問をされているなど、教育への関心は高まっています。

ちょうど1年前の質問で、広島県立叡智学園の話が出ました。今年3月の卒業生45人のうち、延べ35人が世界トップ50と言われる大学に合格したそうです。

この学校は、6年前に国際バカロレア認定を受け、今年の卒業生が第1期生とのこと。本県では、中高一貫校である県立八代中学校・高校が、令和9年度の認定を目指して、令和4年度から取組を行っているようですが、通常2~3年で取得すると言われる学校もあるとのことで、少しスピード感に欠けているようにも思います。

現在、熊本の県立高校において、英語の専門学科があるのは熊本北高校のみ、ほかに第一高校が普通科英語コース、東陵高校が普通科国際コースを設置しています。すぐにでも児童生徒の英語力アップを実現するためには、オールイングリッシュで教える専門学科や高校を増やし、対応できる先生を増やさなければなりません。

聞くところによると、英語による発信力強化検証事業のモニター校は、毎年変わっているように伺います。毎年変えると測定ができないのではないかでしょうか。継続して検証していくべきだと思います。

熊本県は、シリコンアイランドをうたっているのですから、英語力が最下位レベルではいけないと思います。

半導体関連の最後の面接は英語で行われると聞きます。半導体関連のアルバイト業務でも、英語ができるかできないかで時給に大きな差があるとも聞いております。昨今の県内企業の就職事情でも、T O E I C 600から700点前後という条件が含まれている企業がどんどん増えております。

まずは、県内児童生徒の英語力について、はっきりとした目標を設定し、レベルアップを図るべきで

はないでしょうか。そのためにも、現在の英語教育プログラムの見直しや英語教育者の資質の向上など、英語を学ぶまたは教える環境を変える必要があると考えます。

そこで、教育長に、現状の認識と今後の英語力向上に向けた取組についてお尋ねをいたします。

〔教育長越猪浩樹君登壇〕

○教育長(越猪浩樹君) グローバル化が急速に進む中、熊本の将来を担う子供たちが、グローバルな視野を持ち、幅広い教養等の国際的素養を身につけるとともに、様々な国の人々と主体的にコミュニケーションを図ることができる語学力、特に英語力を向上させることは大変重要であるというふうに考えております。

本県の教育プランでは、国の指標を参考にしながら、中学校卒業段階でCEF RのA1レベル、いわゆる英検3級相当以上、高校卒業段階でCEF RのA2レベル、いわゆる英検準2級相当以上を達成した生徒の割合を、令和9年度までに6割以上にすることを目標に掲げております。

本目標の達成状況を測る令和6年度の調査では、調査開始の平成28年度から、中学校は14.2ポイント、高校は7.1ポイント上昇していますが、さらに取組を進めていく必要があるというふうに考えております。

現在、さらなる英語力の育成に向けて、義務教育段階では、発信力強化検証事業として、より多くのデータを分析し、好事例の提供を行うため、英語スピーチングテストを毎年度異なる学校で実施しています。

また、今年度から新たに、AIの活用による英語教育強化事業に取り組んでいます。この事業は、モデル校において教師によるこれまでの指導とAIとのベストミックスとなるモデルを構築し、主体的に自分の気持ちや考えを英語で伝える力の向上を目指すとともに、今後これらの実践の成果を県全体へ広げるための取組です。

次に、高校教育段階では、英語を使って熊本のみならず国内外で活躍し、他者と協働しながらコミュニケーションを深めることのできる人材の育成を目指しています。

そのため、授業において、主体的かつ論理的に英語を話す力や書く力を身につけさせるための教員の指導力と評価の向上を図ることを目的とした、英語指導に特化した学校での授業の観察や授業改善に資する実践的な研修を実施しています。

加えて、今年度は、英語教員が県外先進校を訪問し、生徒の対話力の向上に資する研修を行いました。さらに、県主催で生徒対象にディベートやディスカッションの交流会も実施しています。

県立高校では、高校生平和大使として、国連でのスピーチや水俣条約締約国会議での発表や意見交換を英語で行う生徒もおり、各校の取組の成果が随所に現れています。

県教育委員会としましては、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上等に向けて、引き続き、英語教員の指導力向上を図り、地元熊本や国際社会で活躍できるグローバル人材の育成につなげてまいります。

〔住永栄一郎君登壇〕

○住永栄一郎君 世界に伍する質の高い教育を実現、ですよね、知事。令和9年度までに、中学校のCEF.R、A1、高校卒業段階でA2を6割以上にするという目標を掲げていると、力強いお言葉をいただきました。やりましょう。今どベコですから、この後はありません。もう頑張ってやるしかないんです。ぜひ県を挙げて取り組んでいただきたいと思います。

今年から始まった先生方の研修、これは福井県に行かれたと思います。今、福井県日本一ですね。5名と伺いましたけれども、ぜひここにも予算をつけていただきたい。できれば、公立高校50校ありますから、各学校1人ずつとか行かせていただければと思います。

とにかく、子供たち、そして先生方、この環境をつくることが、全体的にこのレベルアップにつながると思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

続きまして、ワーキングケアラーの支援について質問をさせていただきます。

認知症などを働きながら介護している、いわゆるワーキングケアラーの支援についてお尋ねします。

昨今、ヤングケアラーという言葉はよく耳にします。9月の定例会でも池永先生が質問をされたところでございます。

例えば、親の介護のため、働き盛り世代が意に反して実家の近くに住み、仕事が続けられない、辞めざるを得なくなり、その結果、収入も減ってしまうという状況があると聞きます。

また、仕事を続けるために、介護の必要な親を受け入れてもらえる病院や施設が見つからないとか、運よく見つけられた場合も、一旦退職することで減収しているため、費用が足りずに入院や入所に至らず、結果として自宅で介護を抱え込んでしまうという構造ができているように思います。

さらに、周囲の助けを得られず、孤独な状況で介護を続けた結果、精神的にも追い込まれて負のスパイラルに陥り、介護疲れで親を虐待する、果てにはあやめてしまうという悲しい事件も起きています。

日本福祉大学の湯原教授の調査では、介護疲れや将来への悲観などが原因で起きた親族間での殺人や無理心中事件が、2012年から2021年までの10年間で、全国で少なくとも437件あったといいます。平均すると、8日に1件発生をしています。

また、この教授の調査では、介護疲れによる殺人や無理心中における被害者側の要因としては、認知症が疑われる事例が多くあり、一生懸命に介護しているのに、認知症が悪化して、あんた誰と言われるなど、ささいな出来事が最後の引き金になることもあるそうです。

厚生労働省が毎年発表する高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果によりますと、家族などの養護者による虐待件数は、令和5年度は約1万7,000件、ここ数年は横ばい傾向となっております。また、虐待の発生要因の第1位は、被虐待者の認知症の症状、2位が虐待者の介護疲れ、介護ストレスとなっています。

認知症高齢者の数は、令和6年度に発表された政府推計によると、2025年は、全国で約471万人、熊本県人口で推計しますと約7万2,000人となります。また、軽度認知障害と言われる、認知レベルは低下しているが、日常生活は正常に送ることができる高齢者の数は、全国で564万人、熊本県人口で推計すると約8万6,000人となります。

本県の認知症の方と軽度認知障害の方を合わせると約15万8,000人、これは65歳以上の高齢者の3.5人に1人に当たります。さらに、高齢者人口のピークを迎える2040年には、約16万8,000人、3.27人に1人となり、今後においても認知症の数は増えていくと予想されています。

団塊の世代が75歳を超える、これから老老介護、高齢者の孤立などといった問題もさらに進むでしょう。

そこで、悲惨な事件を防ぎ、認知症をはじめとした介護を受ける高齢者とともに、介護を行う人々への支援が重要と考えますが、県としてどのような対策を取っているのか、また、これからどのような支援を行っていくのか、健康福祉部長にお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薰さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薰さん) 働きながら家族を介護する人には、自身の生活や心身の健康、仕事に支障が生じるおそれがあり、この状況が長期にわたることや経済的負担などへの不安から、大きなストレスを抱えることが少なくありません。

議員御指摘のとおり、十分な介護サービスを受けずに、孤独な状況で行う家族介護は負担が大きく、虐待につながる可能性があると認識しており、要介護者の支援とともに、介護者側の支援も重要です。

今から25年前の平成12年に、介護保険制度は、高齢化に伴う介護ニーズの増や世帯状況の変化を踏まえ、介護を社会全体で支えようという仕組みとして創設されました。その後も累次にわたり、制度の見直しが図られてまいりました。

市町村においては、地域の中核機関である地域包括支援センターが、高齢者と家族を対象に、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるための総合相談窓口の機能を果たし、デイサービスやショートステイ、訪問介護等のサービス利用にもつなぐなど、介護者の負担を軽減する取組を推進してきました。これにより、現在多くの家族が制度、サービスの恩恵を受け、生活の質の充実が図られています。

県内における家族介護者は、令和4年の就業構造基本調査によると約9万3,000人で、その中で働きながら介護をする人は約56%、うち50代が80%を超えており、今後も増加することが予想されています。

一方、介護、看護のために離職した人、いわゆる介護離職者は、1年間で、県内で約2,000人、全国では10万人を超える状況にあり、平成28年に閣議決定されたニッポン一億総活躍プランでは、介護離職ゼロを目標に、家族介護者支援施策の充実強化の方向性が示されました。

これを受け、地域包括支援センターでは、ハローワーク等との連携により、介護離職の防止に向けた取組も行っています。

県では、センターの機能充実、強化のための各種研修会や市町村ごとの課題に応じた伴走型の支援を行っています。

また、要介護になる主な原因で、介護負担も大きい認知症の家族介護者の負担を軽減するため、県では専用のコールセンターを設置し、家族介護の経験者や専門職が相談に対応しています。

昨年度の相談1,273件のうち約8割は家族からで、本人が医療機関の受診や介護サービスを拒否する

などの相談が多くなっています。どこにも相談できなかつたが、話したことで今後の見通しが立ち、気が楽になったなど、一定の評価を得ています。

昨年、国が策定した認知症施策推進基本計画には、認知症の人や家族等が必要な社会的支援につながることができるよう、家族等を一体的に支援する事業の推進や、企業、労働者双方に介護休業等の制度周知に取り組むことが明記されました。

県としても、相談、交流活動への支援や介護休業制度等の両立支援制度の周知を行っています。

引き続き、国と連携しながら、介護保険制度の運営主体である市町村を支援し、介護者が介護と仕事を両立し、心身の健康と生活の質を維持しながら、高齢者とともに安心して暮らすことができるよう、しっかりと取り組んでまいります。

[住永栄一郎君登壇]

○住永栄一郎君 この問題、これからが正念場です。ありとあらゆるパターンを想定して、早急に市町村との連携と支援をお願いいたします。これは末端まで行き届いていない可能性があるからです。

また、ただでさえ人材不足、労働力不足と呼ばれている昨今ですから、仕事と介護を両立させるために、行政と働いている企業との間で御理解と柔軟な対応が必要かと思います。どうぞしっかりと連携していただき、万全の支援をお願いいたします。

続きまして、子ども食堂、地域食堂の新しい価値や役割について質問をいたします。

昨今、地域のつながりが薄くなっています。そして、子供も減少の一途をたどっています。子供がいなくなっている地域も存在をし始めました。子供会がなくなり、そして自治会もなくなり出しました。逆に、お年寄りの独り暮らしが増えています。

県の推計人口調査によりますと、令和6年10月1日現在、熊本県の人口は170万人、私の年齢が56歳、あさってで56歳ですけれども、2万1,000人、私より20歳年上の76歳は2万6,650人、そして0歳児、1万612人です。

全国で、子ども食堂は、2025年2月現在、1万867か所あります。2023年には9,132か所と、この1年で子ども食堂は全国で1,700か所以上増えており、これは1日当たり5か所ずつ増えている計算になります。これは今、全国の公立中学校の数を超えていいます。

ちなみに、公立小学校は全国に1万8,700校ありますが、全国の小学校は、2015年から23年までに約1,600校が減少しました。

少子化等により、家族で4世代5世代でお世話になった幼稚園や小学校が閉校になっています。すると、運動会がなくなり、近所の家族の集まりがなくなってしまいます。

昨年質問して以来、県内外を含め、いろんな子ども食堂の視察に行ってまいりました。子ども食堂というネーミングが、地域食堂という名前に変化したり、地域コミュニティーに変化したりしており、子供もお年寄りもほっとする落ち着ける居場所が必要だなと感じました。そして、この場所で子供とお年寄りの憩いの場、つながりが生まれているのです。

子供側も、家庭では両親が忙しくてゆっくり相手をしてもらえないが、近所のおばあちゃんが、子

供にお菓子づくりを教えたり、おじいちゃん、おばあちゃんが、子供たちの話をゆっくり聞いてくれたり、相手してくれたりとなっております。

子ども食堂では、子供たちが人に慣れ、社会性、社交性を学んでいく、体感して学ぶ、そんな役割を食堂が担っており、実際にそんな風景をこの目で確認してきました。しかしながら、80代、90代の方のほとんどは、食事をいつも一人で食べているという現状があります。

子ども食堂の活動を本気で取り組めば、おじいちゃん、おばあちゃんの健康の促進、孤食の解消、認知症予防、体力づくりに貢献、健康寿命を延ばす、そして子供たちの居場所づくり、貧困の対応、人としての経験が積める、さらに地域がつながる、こんな一石三鳥の話は、地域コミュニティー、子ども食堂、地域食堂以外にはないと思います。

今、市町村では、寄附金や国の補助金を活用して、子ども食堂の活動経費などを補助しているところがありますが、年間、これは15万程度と聞いております。このように社会貢献へつながるのであれば、もっと県として力を入れたらよいのではないかでしょうか。

また、熊本市内は、子どもの未来応援基金や各種団体からの支援が集中しており、手厚くフォローをされているようで、市町村により支援内容に格差が出ているのではないかという話も聞かれております。

昨年の答弁では、コーディネーターを配置し、新規立ち上げや応援企業の掘り起こしを行っていると伺いましたが、私が今話したような子ども食堂の現状、変化、進化を県は把握できていますでしょうか。また、その現状に対して、さらなる支援の考えはないのでしょうか。この部分、健康福祉部長にお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薰さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薰さん) 県内の子ども食堂は、令和7年3月末時点で206か所開設されており、その後も徐々に増加しています。

家庭環境やライフスタイルの変化に伴い、地域のつながりが希薄化するなど、子供たちを見守る環境や安全、安心に過ごすことができる居場所の減少により、子育てで孤立する家庭の増加や子供の貧困が見えにくくなることが懸念されます。

子ども食堂は、こうした社会の変化に対応して全国的に取組が広がっており、その増加は、地域での新たなつながりの場を確保し、子供たちの育ちを地域全体で支え、見守っていく体制の充実に資するものと捉えています。

議員御指摘のとおり、子ども食堂には、高校生から高齢者まで、幅広い年齢層の方が、調理、配膳、片づけなどに参加されています。高齢者の方も子ども食堂の運営の担い手として参加していただくことで、多世代交流の場となり、併せて高齢者の健康増進にも寄与するものと考えます。

子ども食堂に対しては、子供の育ちに最も身近な市町村が、その運営費の助成や場の提供など、地域の実情に応じた支援を行っています。

一方、県としては、広域的な観点から、子ども食堂の円滑な運営や機能強化を行う目的で、寄附され

た食材の配分調整や食堂の新規立ち上げ支援を行うコーディネーターを配置しています。また、子ども食堂ネットワーク団体の食材配送費への補助や子ども食堂の質を担保する研修を実施するとともに、今年度は新たに、子供の居場所をより多く確保するため、開催頻度を増やす食堂への支援も開始しました。

今後も、子ども食堂の活動を支える方々の自主性を尊重しつつ、市町村や関係団体と連携しながら、子ども食堂の取組等を通じて、地域全体で子供や家庭を見守る体制づくりを進めてまいります。

〔住永栄一郎君登壇〕

○住永栄一郎君 この子ども食堂、地域食堂の新しい役割に驚いております。また、こんなスピードで増えていることにもびっくりします。これは時代に合つるんですね。

今、核家族化が進み、地域のつながりが希薄化しております。ぜひこれを、新しい化学反応が起きているというふうに思っておりますので、知事の目指していらっしゃる日本一の健康長寿社会を実現、これにもぴったりだと思いますので、もっと応援をしていただきたいというふうに思います。

現状は、大多数のところが月1回の開催とかです。多いところで週1回のところもありますけれども、これはまれです。先ほど御答弁にありましたように、開催頻度を増やすところへの支援を開始したことをお伺いいたしましたので、ぜひ、引き続き、現状の調査をしっかりとしていただきたい、そして手厚い御支援をしていただければと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

最後の質問になります。

国宝通潤橋をはじめとした観光資源の活用について質問をさせていただきます。

今から約2年前、2023年9月25日、国宝通潤橋が誕生いたしました。熊本では、人吉の青井阿蘇神社に次いで2番目の指定となり、石の橋、土木建築物としては全国初です。郷土の宝が、熊本の宝が日本の国の宝になったということをうれしく思います。

通潤橋といいますと、あの壮大な放水の様子が印象強いですが、1854年に、水不足に悩む白糸台地の農民が、台地に農業用水を引くために、布田保之助を中心に、地域のみんなが力を合わせて造り上げた、長さ78メートル、高さ21メートルの日本最大級の石造アーチ水路橋なのです。ここに至るまでには多くの感動ストーリーがあり、この部分も合わせての国宝だと思っています。

国宝指定以来、昨年の調査では、山都町への観光客は、通潤橋を中心に、前年比2割3割増とはなっていますが、残念ながら経済効果が地域に波及しているとは思えません。

通潤橋の後ろには、五老ヶ滝をはじめ、千滝、鶴の子滝、聖り滝と、大小合わせて40以上の滝の自然豊かな観光資源があり、九州で唯一の人形浄瑠璃が楽しめる場所、清和文楽館や九州のグランドキャニオンと言われる蘇陽峡、山をまたぐ巨大なつり橋である鮎の瀬大橋など、すばらしい観光名所がたくさんあるのに生かし切れていません。発信できていないんです。国宝通潤橋を中心に周りの観光名所も生かすべきだと強く感じます。

ほかにも、上益城地域には、マウンテンバイクやオフロードバイクのレース場、トレイルランのできる山場、甲佐のやな場、御船の恐竜博物館、そして、各町にすばらしいキャンプ場など、たくさん観

光資源があります。

しかしながら、観光資源の中には、まだまだ観光客や県民にさえも届いていないものが多数あるように思います。そして、上益城地域、県内各所にも、そういったまだまだ発掘されていない観光資源が多くあるのではないかでしょうか。

そこで、観光資源の発掘、活用、そして情報発信について、県はどのように取り組んでいらっしゃるのか、観光文化部長にお尋ねをいたします。

〔観光文化部長脇俊也君登壇〕

○観光文化部長(脇俊也君) 国宝通潤橋をはじめとした観光資源の活用についてお答えをいたします。

本県は、連日、多くの外国人観光客が訪れる熊本城や阿蘇に加え、イルカウォッチングでぎわう天草や国宝を抱える上益城地域、人吉・球磨地域など、多彩な観光資源であふれています。

しかしながら、議員御指摘のとおり、県民にも知られていない観光資源がまだ眠っているものと認識しております、その発掘と発信について、日々地域の皆様方と連携を深めているところです。

来年は、熊本地震から10年の節目を迎えます。

県では、熊本地震や令和2年7月豪雨などからの復興のPRも目的に、来年夏に実施する国内最大級の観光キャンペーン、熊本デスティネーションキャンペーンを通じて、熊本観光の新たな魅力を発掘するとともに、国内外へ発信していきたいと考えております。

現在、いわゆる熊本DCの実施に向け、今年1月、県内の40の団体、事業者らと設立した実行委員会と連携を図りながら、既存の133の商品に加え、新たに10を超える旅行商品の開発に取り組んでおります。

さらに、開催の1年前となる今年8月には、全国の旅行会社など約500名を招き、全国宣伝販売促進会議とエクスカーションツアーを実施いたしました。

会議では「仲間を誘って、さあ、冒険の旅へ」という熊本DCのキャッチフレーズの下、グルメ、新体験、歴史文化といったテーマで県の観光資源をPRし、本県への集中的な送客を依頼したところです。

エクスカーションツアーは、UBUYAMA PLACEや水俣の和紅茶手もみ体験といった、全国の旅行会社にまだ知られていない観光資源も組み合わせながら、県内8コースで実施し、参加者からは熊本の多彩な魅力に高い評価をいただいたところです。

また、観光情報については、熊本県観光公式サイト「もっと、もっと！くまもっと。」に加え、熊本DC開催に合わせて設置した特設サイトやインスタグラムアカウントを活用し、国内外に発信しているところです。

今後、熊本DCに向け、JRグループと連携して、全国の600以上の主要駅に、熊本の魅力を詰め込んだ5連貼りポスターの掲示やパンフレットを設置していく予定です。

さらには、熊本DCをきっかけとして、例えば、国宝通潤橋と昼食をセットにし、路線バスで巡る旅の造成など、鉄道が通っていない地域も含めた魅力ある観光地づくりを県内全域で推進してまいります。

す。

引き続き、一人でも多くの方に本県に来ていただき、その魅力を体感できるよう、新たな観光資源の発掘、活用、そして、国内外に向けた情報発信について、しっかりと取り組んでまいります。

○副議長(緒方勇二君) 住永栄一郎君。——残り時間が少なくなりましたので、発言を簡潔に願います。

[住永栄一郎君登壇]

○住永栄一郎君 通潤橋は国宝です。内容は違えど、今映画でも大人気。これはうまい具合に使っていただきたいと思います。

県内は、TSMCをはじめ工業系で潤っているところはいいんですけれども、この山間地区・地方は、この地域の価値を高める観光とか農産物、これでやっぱり地域をつくっていかんといかぬというふうに思います。ぜひ、飛び抜けたようなプラン、熊本の観光を発信していただきたいと思います。

くまモンのユーチューブをちょっと見させていただいたんですけども、100万回、200万回、300万超えとか何本もあるんですよね。うまい具合にこれを使っていただければと思います。

以上で私の質問を終わります。時間ぎりぎりいっぱいになりました。

これからも、県民の皆さんのがんの声をしっかりと県に届けられ、発展できる熊本を目指して頑張ってまいりますので、どうぞ今後とも御指導よろしくお願ひいたします。

ありがとうございました。(拍手)